

一部報道について

2026 年 8 月 27 日（木）、一部報道機関より、公正取引委員会が弊社に対してフリーランスに配達業務や研修の講師などを委託した際に取引条件を明示していなかったなどとして、公正取引委員会は当社の特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（以下「フリーランス法」といいます。）違反を認定し、再発防止を求める勧告を行う方針を固めたとの記事が報道されました。

弊社が公正取引委員会の調査を受けていることは事実です。現在、弊社は、当該調査に真摯に対応しているところです。

本件につきまして、ご不安とご心配をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。

弊社とのお取引に関するお問い合わせやご相談につきましては、事実関係を確認の上、誠実に対応いたします。

今後とも、フリーランスの方々が安心して働く環境を整備するための法律であるフリーランス法の遵守を徹底するため、再発防止策にしっかり取り組んでまいります。

以 上

【お客さまのお問い合わせ先】

日本郵便株式会社

お客様サービス相談センター

<電話番号>

0120-23-28-86（フリーダイヤル）

携帯電話からご利用のお客さま

0570-046-666（通話料はお客さま負担です）

<ご案内時間>

全日 8:00～21:00

ガイダンスが流れますので、「*」のあとに

「1」を選択してください。

おかけ間違いのないようご注意ください。